

観光地域づくりに対する支援の改善

【担当省庁】観光庁

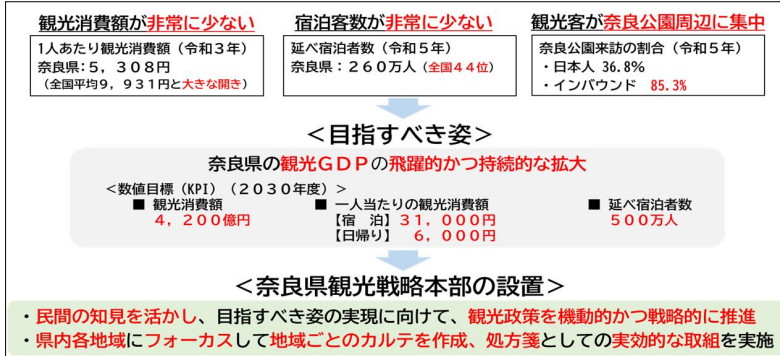
奈良県における取組

御礼 「オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業(先駆モデル地域型)」について、奈良公園・山の辺の道を採択していただき、感謝申し上げます。

【奈良県における観光地域づくり】

1 奈良県観光戦略本部の設置

- これまでの奈良県における観光政策を抜本的に見直し、奈良県の観光が陥っている「**安い・浅い・狭い**」という現状の**打開**が必要。
- そこで、観光に関わるビジネス・プロフェッショナルをはじめとする民間の知見を活かし、奈良県の観光GDPを飛躍的かつ持続的に拡大することを目的として、令和6年5月に「奈良県観光戦略本部」を設置。



2 大阪観光局との連携協定

- 奈良県と大阪観光局がパートナーとして、広域観光ルートにおける密接な連携により、インバウンドをはじめとする交流人口の拡大を推進し、地域の成長・発展を図ることを目的に、令和6年5月に**連携協定を締結**。

3 宿泊施設の誘致

- 奈良県のホテル・旅館の客室数はH29からR4までの5年間で、1,012室増加。
- 今後、JR東海グループとハイアットが提携するホテルも奈良公園周辺に開業予定。



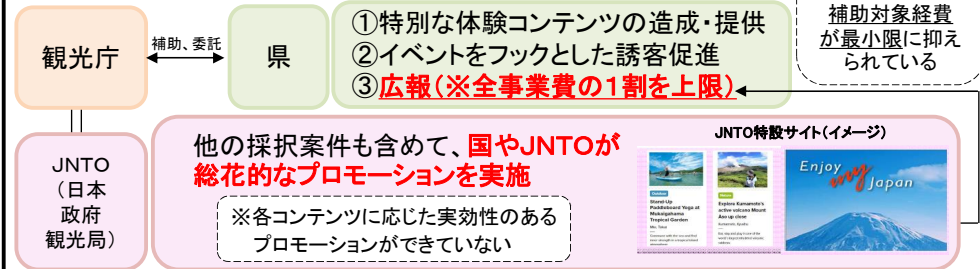
4 観光地域づくりに対する支援の活用における課題

- 観光地域づくりにおけるコンテンツ造成の効果を発揮するには、ターゲット市場に的確かつ効果的に情報を届ける必要がある。
- しかし、国の支援メニューでは、国やJNTOにより全国一括して情報発信することになり、プロモーションが**実際の誘客につながる媒体、期間、規模を確保することが困難な状況**にある。

【事例】観光再始動事業(観光庁)

全国で観光回復の起爆剤となる取組に対して集中的に実施。特別な体験や期間限定の取組の創出、イベントをフックとした誘客促進、体験コンテンツの高付加価値化等を支援。

※JNTOが広報の主体を担うため広報にかかる補助対象経費が最小限に抑えられている



コンテンツ造成主体(県)が、より効果的な手法(SNS発信、動画制作、PRイベント・旅行博・商談会への出展等)、必要な期間でのプロモーションをすることができない

国にお願いすること

奈良県の観光政策を機動的かつ戦略的に推進し、県内各地域にフォーカスした観光地域づくり(観光地としての磨き上げ)を着実に実施していくために、「観光地域づくりに対する支援メニュー」において、各地域で造成した観光コンテンツが、ターゲットとする市場に的確に周知され誘客につながるプロモーションの仕組みづくりを、国において構築されたい。

- コンテンツ内容を熟知している造成主体(自治体)において、マーケティングに基づいたプロモーションを展開できるよう、プロモーションにかかる対象経費を拡充されたい。
- JNTOが保有する各市場での販売チャンネル、ネットワーク及び情報媒体を活用して、コンテンツ造成主体が行うプロモーションを支援していただきたい。

【県担当部局】 観光局 観光戦略課、観光力創造課、奈良公園室
産業部 産業創造課